

ガバメントクラウド以外の環境へ移行することに関する公表資料

令和8年8月20日

次の本町の標準準拠システムが、本町専用のクラウド環境（以下「プライベートクラウド」という。）へ移行するため、「デジタル基盤改革支援補助金（地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業）事務処理要領」（地方公共団体情報システム機構）に基づき、下記のとおり、国が整備した全国的なクラウド環境（以下「ガバメントクラウド」という。）を利用した場合との性能面、経済合理性等の比較結果を公表する。なお、今後も継続的にモニタリングを行うものとする。

朝日町長 矢野 純男

記

1. 標準準拠システム

No	システム名	取り扱う標準化対象事務	移行環境
1	住民記録システム	住民記録	プライベートクラウド
2	選挙システム	選挙人名簿管理	プライベートクラウド
3	固定資産税システム	固定資産税	プライベートクラウド
4	個人住民税システム	個人住民税	プライベートクラウド
5	法人住民税システム	法人住民税	プライベートクラウド
6	軽自動車税システム	軽自動車税	プライベートクラウド
7	就学援助システム	就学	プライベートクラウド
8	国民年金システム	国民年金	プライベートクラウド
9	国民健康保険システム	国民健康保険	プライベートクラウド
10	後期高齢システム	後期高齢者医療	プライベートクラウド
11	介護保険システム	介護保険	プライベートクラウド
12	障がい者福祉システム	障がい者福祉	プライベートクラウド
13	健康管理システム	健康管理	プライベートクラウド
14	児童手当システム	児童手当	プライベートクラウド
15	子ども・子育て支援システム	子ども・子育て支援	プライベートクラウド
16	戸籍総合システム	戸籍	プライベートクラウド
17	戸籍総合システム	戸籍附票	プライベートクラウド
18	印鑑登録システム	印鑑登録	プライベートクラウド

2. 性能面の比較結果

比較項目	プライベート クラウド	ガバメント クラウド
非機能要件への適合	○	○
データセンターの物理的所在地	日本	日本
情報資産の国外持出制限の有無	有	有
ガバメントクラウドとのデータ連携の可否	○	－
裁判管轄が国内で契約が日本法に基づくもの	○	○

3. 経済合理性の比較結果

(単位：円)

経費区分			プライベート クラウド	ガバメント クラウド
イニシャル コスト	作業費	カスタマイズ費	0	0
		環境構築費	49,831,000	55,881,416
		データ移行費	49,751,080	49,751,080
		他システム連携機能構築 作業費	4,220,000	4,220,000
		操作マニュアル作成・職 員研修費	29,750,000	29,750,000
		プロジェクト管理費	17,574,000	17,574,000
イニシャルコスト計			151,126,080	157,176,496
ランニング コスト (60 ヶ月)	作業費	システム運用作業	0	52,500,000
		ハードウェア保守作業	37,200,000	53,340,000
		その他外部委託費	0	0
	作業費計		37,200,000	105,840,000
	物品費	ハードウェア借料	40,292,400	67,479,600
		ハードウェア保守費	0	0
		ソフトウェア借料	157,116,000	157,116,000
		ソフトウェア保守費	0	0
		データセンター利用費	0	0
		通信回線費	18,660,000	14,470,000
クラウド利用経費		130,540,000	138,682,717	
	物品費計	346,608,400	377,748,317	
ランニングコスト計			383,808,400	483,588,317
合計			534,934,480	640,764,813